

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,428	57,365
受取手形及び売掛金	36,088	42,256
有価証券	4,500	4,500
商品及び製品	10,378	12,658
仕掛品	777	809
原材料及び貯蔵品	2,796	2,826
繰延税金資産	2,772	2,921
その他	1,681	1,999
貸倒引当金	△75	△37
流動資産合計	120,347	125,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,082	8,023
機械装置及び運搬具（純額）	3,131	3,590
工具、器具及び備品（純額）	1,351	1,374
土地	3,380	3,546
リース資産（純額）	675	645
建設仮勘定	1,564	590
有形固定資産合計	17,187	17,770
無形固定資産		
のれん	3,542	5,153
商標権	29	24
ソフトウェア	1,078	1,077
その他	684	353
無形固定資産合計	5,334	6,608
投資その他の資産		
投資有価証券	39,656	38,915
長期貸付金	643	149
繰延税金資産	321	403
投資不動産（純額）	2,992	2,975
その他	2,653	2,446
貸倒引当金	△139	△234
投資その他の資産合計	46,128	44,656
固定資産合計	68,650	69,036
資産合計	188,997	194,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,141	8,364
電子記録債務	6,519	8,030
短期借入金	181	200
未払金	14,417	15,682
リース債務	66	58
未払法人税等	1,788	3,766
未払消費税等	751	725
返品調整引当金	1,478	1,139
賞与引当金	1,996	1,957
資産除去債務	24	24
その他	2,114	2,272
流動負債合計	36,481	42,222
固定負債		
リース債務	618	595
繰延税金負債	3,184	2,261
退職給付に係る負債	4,477	4,461
役員退職慰労引当金	31	31
事業整理損失引当金	—	596
資産除去債務	86	87
その他	2,093	2,102
固定負債合計	10,492	10,136
負債合計	46,974	52,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,450	3,450
資本剰余金	4,953	4,959
利益剰余金	137,486	143,686
自己株式	△13,179	△15,387
株主資本合計	132,710	136,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,860	8,367
繰延ヘッジ損益	△38	△126
為替換算調整勘定	1,668	△1,847
退職給付に係る調整累計額	△1,327	△1,231
その他の包括利益累計額合計	9,163	5,162
新株予約権	75	70
非支配株主持分	75	35
純資産合計	142,023	141,976
負債純資産合計	188,997	194,335

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	63,569	74,366
売上原価	25,664	28,903
売上総利益	37,905	45,463
販売費及び一般管理費	28,517	33,602
営業利益	9,387	11,861
営業外収益		
受取利息	130	119
受取配当金	161	180
受取ロイヤリティー	253	—
不動産賃貸料	144	146
その他	104	209
営業外収益合計	794	655
営業外費用		
支払利息	12	9
売上割引	308	326
不動産賃貸原価	34	38
持分法による投資損失	505	—
為替差損	70	386
その他	60	108
営業外費用合計	992	869
経常利益	9,189	11,646
特別利益		
固定資産売却益	7	2
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	7	2
特別損失		
固定資産除売却損	21	35
減損損失	21	268
製品不良関連損失	188	—
事業整理損	—	9
事業整理損失引当金繰入額	—	596
その他	10	29
特別損失合計	242	940
税金等調整前四半期純利益	8,955	10,708
法人税、住民税及び事業税	3,262	3,514
法人税等調整額	△310	△886
法人税等合計	2,952	2,628
四半期純利益	6,003	8,080
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△11	△28
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,014	8,109

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	6,003	8,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,255	△493
繰延ヘッジ損益	△102	△87
為替換算調整勘定	352	△3,526
退職給付に係る調整額	589	95
持分法適用会社に対する持分相当額	△338	—
その他の包括利益合計	1,755	△4,011
四半期包括利益	7,758	4,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,767	4,108
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	△39

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,955	10,708
減価償却費	1,213	1,346
減損損失	21	268
のれん償却額	240	332
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	71	75
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	286	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△408	81
受取利息及び受取配当金	△291	△299
支払利息	12	9
持分法による投資損益 (△は益)	505	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産除売却損益 (△は益)	14	31
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,868	△6,836
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,416	△2,957
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,292	3,068
未払金の増減額 (△は減少)	170	1,875
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△907	△17
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	596
その他	△141	118
小計	5,749	8,401
利息及び配当金の受取額	296	299
利息の支払額	△14	△7
法人税等の支払額	△2,932	△1,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,098	6,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38,000	△43,472
定期預金の払戻による収入	36,000	45,400
有形固定資産の取得による支出	△1,472	△1,965
有形固定資産の売却による収入	28	10
無形固定資産の取得による支出	△486	△441
投資有価証券の取得による支出	△11	△11
投資その他の資産の取得による支出	△71	△60
投資その他の資産の売却による収入	25	94
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	△0
長期貸付けによる支出	△73	△49
長期貸付金の回収による収入	1	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,477
その他	△38	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,098	△2,976

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	138	19
自己株式の取得による支出	△0	△2,261
自己株式の処分による収入	1,306	48
配当金の支払額	△1,872	△1,927
リース債務の返済による支出	△49	△36
その他	76	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△401	△4,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	△1,802
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,266	△2,110
現金及び現金同等物の期首残高	32,399	25,428
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,132	23,318

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、平成28年8月25日開催の取締役会決議に基づき自己株式の取得を行いました。この取得等により自己株式は2,255百万円増加しました。また、新株予約権の行使により自己株式が47百万円減少し、資本剰余金は5百万円増加しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は15,387百万円、資本剰余金は4,959百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	国内 家庭用 品製造 販売事 業	海外 家庭用 品製造 販売事 業	通信 販売事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	52,095	6,061	3,995	62,152	1,417	63,569	—	63,569
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,418	1,009	—	3,427	2,366	5,793	△5,793	—
計	54,513	7,071	3,995	65,579	3,783	69,363	△5,793	63,569
セグメント利益又は損失(△)	9,007	9	△64	8,951	445	9,397	△207	9,189

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療関連事業、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△207百万円は、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない収益及び費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報の記載を省略しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	国内 家庭用 品製造 販売事 業	海外 家庭用 品製造 販売事 業	通信 販売事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	57,353	11,240	4,600	73,194	1,172	74,366	—	74,366
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,983	659	—	3,642	2,387	6,029	△6,029	—
計	60,336	11,900	4,600	76,837	3,559	80,396	△6,029	74,366
セグメント利益又は損失（△）	11,041	310	△176	11,176	602	11,779	△132	11,646

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療関連事業、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△132百万円は、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない収益及び費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「国内家庭用品製造販売事業」セグメントにおいて、今後の使用見込が少なくなった事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当該事象による減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、268百万円です。

（のれんの金額の重要な変動）

「海外家庭用品製造販売事業」セグメントにおいて、当社グループはベルリン インダストリーズ インコーポレーティッド及びパーフェクタ プロダクツ インコーポレーティッド2社を完全子会社化しました。

当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、2,238百万円であります。

なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。